

健康診断データの有効利用に関する調査研究

特に事後指導の効果、費用効果分析について

三宅浩次、西基、佐藤広和、川崎能道（北海道産業保健推進センター）

1 調査研究の目的

健康診断の有効性を検証するためには、種々のアプローチが考えられる。それらを整理して、今後の健康診断とその結果の活用について考察する。

2 調査研究の経緯

当初、ある機関が保存する健康診断とその事後指導結果に加え医療費に関する膨大なデータベースを活用して調査研究を行う予定であったが、先方の事情で不可能になり、研究方針を変更することになった。

（個人情報保護の意味を取り違えられていることは残念である）

データベースの解析については、代替として某自治体の健康診断関連の調査と医療費についてのデータベースを使用して行った。

健康診断の有効性については、多くの議論のあるところであり、共同研究者による「特定健診、特定保健指導に関する意見交換会」を開き、健康診断等の有効性について整理し、考察を行った。

3 北海道十勝地方某町における保健行動と医療費の調査

3.1 対象：北海道某町の町民から無作為抽出で選んだ403人

3.2 調査期間：2007年4月、8月

3.3 調査項目：自記式質問紙、栄養士による食事調査、国民健康保険医療費

3.4 プライバシーへの配慮：この調査は、当自治体の一事業として企画され、共同研究者の西（北海道医療大学看護福祉学部教授）が町の委員として参加し、データの取り扱いは、町職員が西の指導のもとに役場内で集計した。

3.5 結果：この調査研究のうち、国民健康保険による医療費について以下に記述する。

健診を受けた頻度と医療費の関連を歯科検診の場合で比較した（一般健診では年齢構成に偏りがあり利用不可能であった）。

2007年2月と8月の診療報酬明細から各人の医療費を合計した。国保加入者の162人の医療費の中央値は、毎年受診者で1642点、それ以外では2123点となり、マン-ホイットニイ検定で有意の差が認められた。また、1000点以上のものの割合が、毎年健診者で64%、それ以外では86%となり、カイ二乗検定で有意の差が認められた。町の歯科検診費用は、一人当たり4291円と見積もられ、医療費と合算して、毎年受診者では、一人当たり102751円と計算された。これに対し、それ以外では、127667円で、24%の増分となる。歯科検診の毎年受診者とそれ以外では生活習慣では各項目とも大きな相違がなく、歯科衛生では当然受診群で優れている。歯科衛生の向上が各種疾患の罹患と関連あることが知られてい

るので、特定健診・保健指導に歯科の項目がないのは問題であろう。

3 健康診断等の有効性についての整理と考察

4.1 共同研究者意見交換会での意見要約

- ・某大企業では、特定健診・保健指導に対応して会社諸規定の改正、検査項目・問診項目の改正、保健指導体制の整備等を行っている。
- ・体重減量プログラムを実施したが社会的支援が有効であった。
- ・内臓脂肪と腹囲との関連には疑問が多い。
- ・肥満より痩せのほうが疫学的には健康上の問題が多い。
- ・定期健康診断と特定健診の判定基準の相違に工夫が必要である。
- ・インターネットによる保健指導法の利用
- ・保険組合の取り組み方が多様
- ・電子データ、健診・指導の経費など、未解決問題が多い。
- ・費用便益の例として、新生児マスキリーニング、喫煙等の説明があり、生活習慣病についての費用便益等の事例がきわめて少ない。

4.2 健診等の有効性に関する概念整理

1) 医学的側面

精度関連：敏感度（診逃し率）、特異度（診過ぎ率）、有病率、精度管理

妥当性関連：疾患要件（重篤度、経過の緩急、症状発現前状態）、結果検証（発見疾患の予後比較）、診断間隔

受診率関連：接近性（簡便性、苦痛嫌悪感、

健診時間）、選択バイアス

事後指導関連：指導効果、効果発現までの期間、効果持続期間

2) 行動科学的側面

個人的要因：健康に関する人生観、主観的健康感（自己認識）、認知的不協和、自己効力感（結果予測、結果期待、遂行可能性）、自己統制感、自尊感情、自己受容、性格、知識

外部的要因：学習効果（家庭、学校、他）、マスメディア効果、広報技術

不確実性下の行動：因果関係の確率判断、損失・利得の重み判断、時間要因（短期・長期）

（不確実性下の行動については行動経済学での最近の成果を保健分野にも応用することが有用である）

3) 社会・文化・経済的側面

制度関連：法制度・運用体制、実施主体（官民の相違）

経済性：財源（公と私）、分析法（費用効果、費用効用、費用便益）

倫理性：情報開示、守秘性、集団凝集性

5 むすび

特定健診・保健指導の制度が始まったが、健康診断の効果に対しては、まだ多くの疑問が残っている。費用効果を測定することは重要であるが、困難が多い。健康診断の効果を整理することと、それをもとに更なる調査研究が必要である。